

一・『兵要地理調査研究会』について

久武哲也

1 はじめに 戦争と地理学者

渡辺正氏の資料に含まれる『兵要地理調査研究会』については、すでに金窪敏知氏がその大略について発表しておられる(1)ので、ここではこの調査研究会のもっている性格を、戦争あるいは軍事と地理学者との関係、欧米における戦争や軍事と調査機関との比較、さらにこの『兵要地理調査研究会』の成り立ち、また戦時下での京都の地政学グループとの係わりなど、その背景となる部分を説明し、解題にかえたいと思う。

戦争あるいは戦時下にあつて地理学者が軍事的戦略をめぐる調査に係わりながら影響を与えたり、あるいは通常時にあつて軍事情報の収集に従事するというケースは、十九世紀初期に大学に最初の地理学講座が設けられて以降、古くからみられる現象である。世界で初めての地理学講座を一八二〇年にドイツのベルリン大学に設立したリッター (Carl Ritter、一七七九—一八五九) は、最初からベルリン大学と陸軍士官学校・陸軍大学の教授を兼務し、その教育を通じてドイツ陸軍の戦略構想に大きな影響を与えた。当時の陸軍大臣ローンをはじめ、ミュツフリング、リュール・フォン・リリエンシュテルンなどの有力な陸軍将校は彼の直接の教え子であった。ローンもモルトケも、さらにクラウゼヴィッツ (Karl von Clausewitz、一七八〇—一八三二) もビスマルクを助けながらドイツ建国に大きく貢献し、また陸軍および参謀本部を創設した人々で

あるが、とくに『モルトケ全集』の中にみられる欧州各地の戦略調査とそこからあみ出された交通論を中心とする戦略構想は、クラウゼヴィッツの遺著『戦争論』(Von Kriege) (一八三三年)とともに、後のドイツにおける交通体系の整備にまで大きな影響を及ぼしたというし、またそこにはリッターの地理学の構想が深く係わっていたといわれる(2)。

このドイツにおける地理学と軍事との結びつきは、当初、軍事地理学 (Militärgeographie) と呼ばれたが、第一次世界大戦とその後のヴェルサイユ体制の確立以降ナチスの時代に至る頃には、防衛地理学 (Wehrgeographie) あるいは防衛地政学 (Wehrgeopolitik) という名称で呼ばれ、政治地理学と軍事地理学を結合したドイツ地理学における独自の分野を形成していく。防衛地理学の場合、戦争に焦点をあてた政治地理学という概念規定も行われる(3)。こうした防衛地理学の構想をめぐる典型的な著作がバンゼ (Ewald Banse、一八八三—一九五三) による『世界大戦における領土と国民』(一九三二年)(4)であり、それをナチスが拡大していったのが『地政学作業委員会』(Arbeitsgemeinschaft für Geopolitik = AG) であった。それはナチスの党の部局と軍人層を含んだ国防構想に係わる組織であり、また大衆宣伝運動も担っていた。創立当時 (一九三三年)、地理学者や軍人も含め、五〇〇人以上のメンバーが名を連ねている。そして一九三七年以降はNSLB (国家社会主義教員連合) のロビー活動も行う団体となつて教育の分野にも深く浸透していった(5)。

バンゼの一九三二年の著作『世界大戦における領土と国民』は、ドイツの防衛地理学の典型的な事例として、刊行後直ちに英訳(『ドイツは戦

争に備える』一九三四年(6)され、アメリカ合衆国におけるドイツ戦略にも大きな影響を与えたという。

こうした軍事と地理学(者)との結びつきは、ドイツではとくにヴェルサイユ体制以後、急速に強化されていくが、アメリカ合衆国でもこうした傾向は第一次世界大戦以後、顕著に現れてくる。アメリカ合衆国における地理学者を統合した軍事戦略構想に向けての最初の組織は、アメリカが第一次世界大戦に参戦した後の一九一七年に、ウィルソン大統領のアドバイザーであったエドワード・H・ハウス大佐の指揮下で組織化された『調査委員会』(The Inquiry)であろう。この「ジ・インクアイアリー」は調査委員会の暗号名であり、そこには多い時で地理学者を含め、一二六名の専門家が参集した。日常業務は地理学者ボーマン(Saiah Bowman, 一八七八―一九五〇)が指揮をとり、この『調査委員会』の事務局は当時ボーマンが会長をしていたアメリカ地理学協会(American Geographical Society)の中にひそかにおかれていた(7)。

この『調査委員会』は当初十二の部門に分かれ、戦争地域や平和会議などで問題となる可能性のある地域あるいは事項を中心として、各部門が協力して報告書としてまとめる体制をとっていた。この委員会の報告書は数千点に及び、その中にはアメリカ地理学協会が臨時に刊行していく特別号の著作として公開されたものも含まれている。日常業務の部門は『外交評議会』(Council on Foreign Relations)のような外交問題のシンクタンクとして影響を及ぼし、また軍事戦略の構想においても、この調査委員会はOSS(アメリカ戦略事務局)との密接な係わりをもっていた。第二次世界大戦下においてアメリカの地理学者の多くが「戦時業務」

(War-time Service)に従事するが、その一部はOSSとも係わり、「米軍の対日本土侵攻作戦計画」(いわゆるダウンフォール、オリンピック、コロネット作戦(8))の予備段階における日本の沿岸調査を担うことになった。アメリカ地理学協会(AGS)の地図コレクションは現在、ウィスコンシン大学(ミルウォーキー校)のゴルダ・メア(Golda Meir)図書館に移管されているが、そこに膨大な日本の外邦図も含め、多くの報告書、さらにパリ講和会議の際に作成した一一五〇種にのぼる地図類、さらに朝鮮戦争の実戦(野戦)で使用された数多くの地形図などが含まれているのも、この『調査委員会』とAGSとの深い繋がりがあつたからであろうと筆者は考えている(9)。

こうしたアメリカ合衆国の『調査委員会』に相当するものが、英国やフランス、あるいはイタリアにも第一次世界大戦(パリ講和会議)後に設置されて、地理学会が日常業務をひそかに引き受けながら、戦時下にあつては軍の戦略構想に参画する体制が強化され、軍事と地理学者の結びつきは急速に深まっていった。こういった局面に焦点をあてたヘツフアーナン(M. Hefeman)らの地理学者による最近の研究は、欧米における地理学会の担った軍事的役割にも光をあてるようになって来ている(10)。

2 『兵要地理調査研究会』の成立と背景

ここでは、アメリカ合衆国の『調査委員会』、英国における『参謀本部地理課』(Geographical Section of the General Staff = GSGS)の活動、さ

らにフランスの『パリ地理学協会』(Société de Géographie de Paris = SGP)と軍事との係わり(11)、あるいは一九三〇年代のドイツにおける『地政学作業委員会』(A f G)の役割と比較した時にみえてくる『兵要地理調査研究会』の特徴を、その成立過程を追いながら考えてみたい。

渡辺正氏の資料の中に、参考資料「第二回委員会ノ開催」として収録された外務省の便箋に印字されている「中国調査会」の設立に係わる史料がある(資料六一)。昭和十九(一九四四)年十二月十五日、丸の内ホテルで開催された第二回委員会の開催通知である。そこに「中国調査会」の委員名簿が付されている。「地理」(多田文男(〇)「一九〇〇—一九七八」、渡辺光「一九〇四—一九八四」)、「歴史」(矢野仁二「一八七二—一九七〇」、羽田亨「一八八二—一九五五」、和田清「一八九〇—一九六三」、野原四郎「一九〇三—一九八二」)、「社会」(根岸信「一八七四—一九七二」、平野義太郎「一八九七—一九八〇」)、「思想」(高坂正顕(〇)「一九〇〇—一九六九」、上田辰之助(〇)、「政治」(平野義太郎、波田野乾二)、「法制」(戒能通孝(〇)「一九〇八—一九七五」)、「経済」(根岸信、高橋正雄「一九〇一—一九九五」)、「文化」(吉川幸次郎(〇)「一九〇四—一九八〇」、増田渉「一九〇三—一九七七」)、「外交」(柳川彦松、田村幸策(〇)、「軍事」(田中敬二(〇)(計十八名)とあり、渡辺正氏(〇)の名前が「軍事」の項目に鉛筆で追加されている。(〇)印が第一回委員会(十二月六日)以後新しく追加された委員名である。この追加委員を除くと、この「中国調査会」は、「歴史」、「社会」、「政治」、とくに二つの部門に名を連ねている平野義太郎、根岸信を中心とする調査会(恐らく太平洋協会や太平洋協会芸術委員会との繋がりをもつ)であったと思われるが、戦局の逼迫

状況から「地理」、「思想」、「軍事」の部門が追加されたのであろう。

渡辺正氏が多田文男に、この『兵要地理調査研究会』の組織化を直接に電話で依頼されたのは昭和十九(一九四四)年十二月から昭和二十(一九四五)年一月にかけてのことであったという(12)。この「中国調査会」に多田文男を推薦したのは、渡辺光であり、多田の長年にわたる中国北部、満蒙での調査経験を見込んだことであった。渡辺正氏と多田文男は旧知の仲であったし、また、陸軍士官学校や文部省(図書監修官)時代の渡辺光とも知己であった。とくに多田文男は満州事変(一九三一年)以後の満蒙の占領地の学術調査の殆どすべてに参加していた(13)。昭和八(一九三三)年の『熱河調査』(第一次満蒙調査団)、昭和十三(一九三八)年の京城帝大を中心とする『蒙疆学術調査』、昭和十四(一九三九)年の東亜研究所を中心とする『北支蒙疆黄土調査』(多田文男・上田信三・保柳睦美「一九〇五—一九八七」・矢澤大二「一九一三—一九九四」ら参加)、そして昭和十五・十六(一九四〇・一九四二)年の興亜院を中心とする『内蒙古渾善達克沙漠調査』(多田文男・保柳睦美ら参加)、さらに昭和十七(一九四二)年の資源科学諸学会聯盟(後の資源科学研究所の母体)や興亜院、そして北支派遣軍を中心とする『山西省学術調査』(多田文男・花井重次・渡辺光・吉村信吉「一九〇七—一九四七」・木内信蔵「一九一〇—一九三三」・新井浩・浅井辰郎らが参加)などである。とくに『山西省学術調査』の目的は兵要地誌的調査を主眼とするものであり、浅井辰郎氏の証言によるとこの調査に要した費用のすべてが北支派遣軍から供与されていたという(14)。

渡辺正氏も北支・蒙疆と深い係わりがあった。本書の「あとがき」で

金窪敏知氏が紹介しておられるように、渡辺正氏は昭和十二（一九三七年）に陸軍士官学校を卒業すると、当時北滿州の孫呉に原隊の駐在した歩兵第一聯隊にあつて初年兵教育に従事し、折からの日華事変の勃発に際して北支戦線に出動、張家口の攻略に参加し、そしてその後、昭和十四（一九三九）年のノモンハン事件では中隊長として出動している。その後いつたん陸軍予科士官学校区隊長として東京に在勤（昭和十六年～十八年）した後、再び北支那方面軍参謀部に転出し、昭和十八（一九四三年）に陸軍大学に入学するまでそこに留まっている。昭和十九（一九四四年）に陸軍大学を卒業すると渡辺正氏は参謀本部参謀・大本營参謀（第二部情報担当）となる。そして、参謀本部第二部長有末精三中将はそれ以前、北支那方面軍参謀副長であり、渡辺正氏との関係も深かった。多田とともに「中国調査会」に参画する経験と背景があつたといふべきであろう。渡辺正氏によると昭和十三（一九三八）年の『蒙疆學術調査』にも北支那派遣軍が加わり、また参謀本部第二部情報四班も中国各省の兵要地誌に関する三〇〇冊程の史資料を収集するなど重要な役割を担つたといふ（15）。

『兵要地理調査研究会』の委員の一人でもあつた佐藤久氏（東京大学名誉教授）によると、東京帝国大学と東京文理科大学の両地理学教室の出身者がこの『兵要地理調査研究会』として統合・組織化されて、役割分担をしていく過程で重要な役割を果たしたのは、昭和二十（一九四五）年二月中下旬の頃に参謀本部講堂で開催された辻村太郎（二八九〇—一九八三）と田中啓爾（二八八五—一九七五）の講演会であつた。佐藤氏は、この「地理学元老の講演会」が実質的に『兵要地理調査研究会』が

発足する契機となつたと推測し、また、この講演会をお膳だてしたのが「中国調査会」の委員であつた渡辺光と多田文男であつたろうと推定されている。講演当日の記録係であつた佐藤久氏は、この日の講演題目が、田中啓爾の場合、「峠道の軍事的意味づけ」に係わるものであつたし、また辻村太郎については、「飛行場立地と地形」をめぐるものであつたと証言している（16）。渡辺正氏の記憶では、この講演会には地理学者（佐藤氏によれば、講演者に加えて、文理大の町田貞氏ほか一名と佐藤氏が含まれる）や軍人、参謀本部第二部の課員らが約三十名程参集したとの事である。渡辺正氏は、この講演会以前の段階では直接に田中啓爾については知らなかつたという。したがつて、辻村太郎を中心とする東京帝国大学の地理学教室と田中啓爾を中心とする東京文理科大学・東京高等師範学校の地理学教室スタッフや学生らが、この『兵要地理調査研究会』に糾合される契機となつたのは、やはり多田文男—渡辺光のラインでの地理学元老の講演会の開催であつたと推測される。

なお当時、東京帝国大学の地理学教室には、辻村太郎教授以下、ほぼ全教官と院生・学生が一堂に会するゼミ（月曜日午後）と、「シユプレツヒアーベント」と称する曜日・日時不定の談話会（原則土曜日午後）があつたが、後者の会合は昭和十七（一九四二年）からは辻村太郎の談話を中心とする『戦争地理学ゼミ』ともいふべき性格のものに変わつて開催されたといふ（17）。

こうした発足までの経緯からみる限り、この『兵要地理調査研究会』の性格は、アメリカ合衆国の「調査委員会」の場合よりも、英国の「参謀本部地理課」がアフリカやインドでの経験豊かな地理学者や各分野の

専門家を統合して組織化した各種の調査委員会や英国王立地理学協会との関係に近いように思われる(18)。

3 『兵要地理調査研究会』の組織と背景

昭和十七(一九四二)年の米英連合艦隊のソロモン群島、とくにガダルカナル島反攻以降、日本の西太平洋における戦局は悪化し、昭和十八(一九四三)年九月末の「絶対国防圏」の策定以降、日本における地理学者と軍事との係わりは、ドイツにおける「防衛地理学」(Wehrgeographie)が一九三〇年代の後半期に担った役割と類似した状況になっていた。南太平洋海域における調査や報告書の作成に地理学者が関わっていくのも太平洋協会学術委員会が結成される昭和十七(一九四二)年八月頃からであり、平野義太郎の指揮下、太平洋協会学術委員会(あるいは太平洋協会)の仕事として、『兵要地理調査研究会』のメンバーでもあった辻村太郎、渡辺光、村松繁樹(一九〇五—一九九〇)らが、吉村信吉らとともに『ソロモン諸島とその附近』(太平洋全集第十二巻、昭和十八年、五七四頁)や『太平洋の海洋と陸水』(昭和十八年、八八四頁)、『ニューカレドニア・その周辺』(昭和十九年、四八七頁)などの著作の編集や執筆に従事していく。

昭和十九(一九四四)年十一月以降のサイパン基地からのB29の本土爆撃開始、昭和二十(一九四五)年一月の米軍のルソン島上陸を契機に、昭和二十年(一九四五)一月二十日の大本営の本土作戦に関する作戦大綱が決定され、同年三月からは東京の空襲も始まる。この『兵要地理調

査研究会』は「兵要地理整備ヲ完全且速急ニ促成スル為メ戦争並作戦地理上直ニ寄与スベキ部外有能ノ士ヲ同志的ニ統合シ其ノ斯界全総力ヲ一元ニ結集シテ」本土作戦に備える目的を以て創設されたものであった。

この点、ドイツの「地政学作業委員会」(AfG)が昭和十六(一九四一年)六月のドイツ軍ソ連侵攻(バルバロッサ作戦)以降の混乱の中で実質的な戦略構想を放棄して消滅していったのとは対照的である。この作業委員会は、軍事的戦略構想を提案する立場を放棄しながらも、一九四三(昭和十八)年まで雑誌『我々と世界』(『Wir und die Welt』)に補助金を出しながら情宣組織としては存在した(19)。

『兵要地理調査研究会』の第一次会合は、昭和二十(一九四五)年四月三十日に、市ヶ谷の参謀本部第二部(情報)の会議室で、第二部長の有末精三中将のほか、第四班(総合情勢判断・地誌関係)、第五課(ソ連情報)、第六課(米英情報)、第七課(支那情報)の課長および班長、関係部員も参加し、資料一一の参加者名簿にもあるように十五名の地理学者が参加した。唯一、東洋史から参加した和田清(東京帝国大学文学部教授)は、恐らく「中国調査会」との関係でこの研究会に含まれたものと推測される。この第一次会合には、京都帝国大学の小牧実繁(一八九八—一九九〇)も参加する予定であった。渡辺正氏の証言によると、小牧実繁は事情でこの会合には参加できず、会議の終了後、渡辺正氏が直接に小牧に会って、この調査研究会への協力を改めて要請されたとのことである(20)。資料一一「兵要地理研究課題決定要領」の中には小牧実繁の分担はないが、昭和二十(一九四五)年八月八日付の参謀本部第二部第六課(米英情報)からの謝金支払の資料では、『米英「ソ」ノ東

『軍政策ノ究明』と『帝國本土ニ於ケル要域觀察判断』の二つの報告書に
対し、一、〇〇〇円の謝礼金が出されている。支払先は「小牧実繁博士
以下七名」となっている。渡辺正氏は陸軍大学校時代（昭和十八年、第
五十九期生として入学、翌十九年五月卒業）から小牧実繁を知っていたと
いうし、数回、直接に小牧と会ったこともあるという。『兵要地理調査研
究会』の第一次会合への参加は渡辺正氏が直接電話で依頼されたこの
とであった（21）。小牧実繁も昭和七（一九三二）年十月五日から文部省
からの出張により、約一ヶ月間満州国及中華民国へ旅行をしたほか、昭
和十四（一九三九）年八月二十一日から九月十六日まで京都帝国大学の
学術調査のために、満州、北支、蒙疆地方を旅行し、那波利貞「二八九
〇—一九七〇」も同行していた。一方、渡辺正氏も昭和十四（一九三九）
年のノモンハン事件（同年五月十二日—九月十五日（停戦協定））には歩兵
第一聯隊の中隊長として参戦している。しかし、両者が知り合うのはそ
後のことである。

ここで注目したいのが、資料一—四の「謝礼金支払相成度件」の文面
にみえる「決号作戦準備ノ為必要ナル兵要地理ノ調査研究ヲ在京各専門
家ニ依頼セシ」（傍点筆者）という文言である。この「決号作戦」とい
うのは、大陸指二四三八号に基づく「決号作戦準備要綱」と呼ばれたもの
で、昭和二十（一九四五）年四月八日に、総軍司令部設置の際に正式に
関係総軍司令官および方面軍司令官に示達されたもので、「本土作戦に関
する陸海軍中央協定」も付されていた。この「決号作戦」の地域区分は、
北海道・樺太および千島列島方面の「決一号」から、以下東北、関東、
東海、近畿—中国および四国、九州、朝鮮方面までの「決七号」に至る

七区分からなり、それは新設された第一総軍司令部（東日本）、第二総軍
司令部（西日本）の管轄下におかれていた（22）。この決号作戦は、昭和
二十（一九四五）年四月一日の米軍の沖縄侵攻、そして四月五日の日ソ
中立条約の期限延長拒否などの状況に直接対応するものであるとすれば、
沖縄から九州上陸を想定する「決六号」（九州方面）と、首都（東京）防
衛を図るための「決三号」（関東方面）の重要度は増す一方、「日ソ中立
条約の期限延長拒否」の事態をめぐってソ連の参戦を前提とした新たな
「大陸作戦」の緊急度も増していた。

「在京専門家」という点から、東京帝国大学と東京文理科大学の地理
学教室を中心とする地理学者の中に、多田文男を中心とする中国大陸で
の調査経験の豊かな東京帝国大学地理学教室の出身者が選ばれているの
は、「本土作戦」もさることながら、ソ連の参戦を前提とした大陸作戦に
も対応できる体制を組む必要が生じていたと思われる。とすれば、本来
「在京専門家」という条件の下に組織された『兵要地理調査研究会』に
京都帝国大学の小牧実繁を中心とするグループが参加するに至った経緯
は何かという点が問題となろう。

「部外有能ノ士ヲ同志的ニ統合シ、其ノ斯界全総力ヲ一元ニ結集シテ」
という文言からすれば、これは日本の地理学界あるいは地理学者の総動
員体制に沿った措置として、「在京専門家」に京都帝国大学の地理学教室
の関係者（京都帝国大学出身の村松繁樹が含まれている）を加えること
で形式的にはほぼ達成されるが、「決号作戦」との関係でみれば、「在京
専門家」が「決三号」（首都防衛）、京都を中心に西日本に分散する京都
帝国大学地理学教室の出身者が、「決六号」（九州上陸）を中心とする西

日本の「決号作戦」を担うという側面があったとも考えられるが、しかし、中国大陸における永年の歴史地理学的調査経験によって「大陸作戦」の重要な情報源として機能するという判断が大きく作用していたと考えられる方が妥当であろう。

4 『兵要地理調査研究会』の役割分担とその背景

昭和二十(一九四五)年四月三十日の「第一次会合」以後、「第二次会合」は行われず、五月以降に報告書を作成するためのマニュアルともいうべき『兵要地理調査参考諸元表(其ノ二)』(昭和二十年五月大本営陸軍部)(極秘冊子)が各委員に配布されたという(23)。資料一―二の「兵要地理研究課題決定要領」をみると、「其ノ一・本土」、「第一「戦争地誌」、第二「戦地誌」と「其ノ二・大陸」のうち、「大陸」の部分で、「東亜ニ於ケル米英「ソ」関係ノ歴史的並ニ地政学的考察」の中に「研究着眼項目」として「特ニ「ソ」聯ノ東亜侵略方面ノ諸般ノ見地ヨリスル考察」が指摘され、「全員研究課題」として表示されているが、この「第一次会合」に参加していた佐藤久氏によると、この項目は当日追加されたものであるという。同じく資料一―四「謝礼金支払相成度件」の中の『完成資料目録』をみると、この追加項目の部分は『米英「ソ」ノ東亜政策ノ究明』の報告書として「小牧実繁博士以下七名」の京都帝国大学地理学教室関係者によって作成され、提出されていることがわかる。昭和二十(一九四五)年四月五日の日ソ中立条約の期限延長拒否の事態が、本土決戦とは異なる予想外のものとして新たな状況を生み出し、それゆえに

新たな項目として追加され、それが小牧実繁以下、京都帝国大学の地理学教室を中心とする地政学グループの支援を必要とした直接の理由であろう。「決六号」(九州上陸)をはじめとする西日本における米軍の上陸地点の分析に係わると思われる『帝国本土ニ於ケル要域観察判断』の報告書は、恐らく『兵要地理調査研究会』のメンバーでも代替可能な作業であったという意味では、副次的なものであったと推定される。

昭和二十年四月三十日の第一次会合から提出期日の同年五月十三日(午前九時)まで二週間の余裕しかなかった。資料一―四では「八月中旬概ネ完成シ」てはいるが、『完成資料目録』による限り、辻村太郎、花井重次、村松繁樹、矢澤大二、渡辺光、和田清らの報告書は完成していない。提出期日の五月十三日までに提出されたものがどの程度であったかは不明であるが、佐藤久氏の報告書の手稿原稿を拝見すると次のように、地図表現を主体としたものであったことがわかる(24)。

『飛行場並ビニ航空基地設定可能地分布(非水田地域)』

1. 階級

- 甲(赤色) … 大型・小型滑走路多数設定可能。
- 乙(橙色) … 大型数本又ハ小型多数設定可能。
- 丙(緑色) … 大型一本又ハ小型数本設定可能。
- 丁(青色) … 小型数本以下。

(但シ工事量極小ナル如キ地域ノミヲ採集セルヲ以テ相当ノ土木工事ニヨリ右階級ハ上昇セシメ得ベシ)

2. 地形・地質

(▽) 扇状地・・・砂・礫及び粘土ノ混合物ヨリナル。地表面ニ大

小ノ河川多キ欠点アリ。高乾地多シ。一般ニ緩傾斜ヲナスモ、面積小ナル扇状地ニアリテハ傾斜大ナル。

(□) 洪積台地・・・極メテ平坦、或ハ緩ナル波状起伏地ヲナス。

①ローム及火山灰台地・・・共ニ粘質アル火山灰性土壤ニシテ、降雨後泥濘化スルコトアリ。所謂「赤土」ニシテ、関東平野、奥羽北部ニ主トシテ分布ス。

②海岸段丘・・・砂・礫・粘土ヨリナル。高乾地ナルコト多シ。欠点トシテハ面積大ナラザルト、充分ノ空域ヲ得難キ場合アリ。

③海岸段丘・・・主トシテ北海道・東北地方ニ広ク分布ス。粘土・砂ヲ主体トスルモノ、砂・礫ヲ主トスルモノアリ。前者ハ大雨後泥濘化スル欠点アリ。空域ハ一般ニ大。

(○) 火山裾野・・・火山灰ヲ主トスル緩傾斜地ト熔岩ヨリナル部分トアリ。共ニ一般ニ地質堅固且ツ排水良好
(南九州ニ於ケル熔岩台地ハ便宜上、洪積台地ニ含メタリ)。

(△) 三角州・・・大ナル河川ノ下流低地帯ニシテ面積、空域共ニ広大ナルヲ常トシ、大航空基地ノ設定可能。土質ハ粘土、又ハ砂・粘土ノ混合ニシテ一般ニ低湿ナリ。地表上大小河川ノ分流多キヲ欠点トス。

(×) 其他各種

①沖積原・・・河川沿岸ノ低平ナル地域ニシテ、砂又ハ粘土質。低湿ナルコト三角州ト略々同様ナリ。

②砂浜・・・沿岸ノ砂地ニシテ飛砂、砂丘等ノ障害アルコト多シ。排水良好。

水田地域及び聚落密集地ヲ可及的ニ除外セリ。此等ヲモ包含セバ各地ノ沖積平野、三角州等ニ、甲・乙級ノ可能地極メテ多数アリ。

この佐藤久氏による報告の手稿の一部をみただけでも、地図上に表記された「飛行場や航空基地の設定可能地」が一目瞭然とわかるように作成されていたと同時に、その対象とした範囲が全国にわたるものであったことが知られる。また「排水良好」、「地質堅固」、「飛砂・砂丘の障害」、「降雨後の泥濘化」、「空域の広狭」などの「観察判断」が記号の凡例として簡明に記されているという意味では、こうして作成された地図自体が「兵要地誌図」としての性格をもち、具体的作戦に利用されるべく想定されたものであったといえよう。

関東地方への米軍の上陸地点を「相模湾」と想定し、それが米軍のダウンフォール作戦のうち、コロネット作戦（関東上陸作戦）の上陸計画地点と一致していたという事実は、戦後明らかになったことであるが、この「相模湾」という想定根拠は、この『兵要地理調査研究会』における調査・分析に由来するものであったと、渡辺正氏は証言している（25）。しかし、戦後も一九八六年（八月二十六日）になって参謀本部第

二部第六課の堀榮三少佐（陸大四十六期）にインタビューをした軍事史研究者のクークス（A. D. Cook）は、堀少佐がすでに昭和二十年春頃には、地形図の分析や沿岸水域の観察分析、さらに積年の軍人としての経験から米軍の本土上陸地点を南九州（鹿児島）の志布志湾、四国の高知、そして関東地方の九十九里浜であろうと判断していたという事実から、米軍の作戦が何らかの形で事前に漏洩していたのかも知れないという疑念を以て調査を始めたが、それを確認できなかったという（26）。

この米軍の「ダウンフォール（滅亡）作戦」は、日本における「決号作戦準備要綱」（昭和二十年四月八日）が示達される五日前の四月三日、米軍前線の各司令官が「オリンピック作戦」（一九四五年十一月一日の九州上陸作戦）の準備を指令された時点から始まっている。そして五月二十八日には「コロネット作戦」（一九四六年三月一日の関東上陸作戦）が「幕僚研究」として提出され、「ダウンフォール作戦」が最終的に完成する。この作戦は、途中のある時点でのソ連の参戦も予期されていたし、また九州上陸の「オリンピック作戦」の別紙には「欺騙作戦」としての「四国上陸」（一九四五年十二月一日）や中国の舟山列島―上海に対する作戦開始（一九四五年十月一日）も含まれていた（27）。

堀少佐の証言では、最終的に米軍の第一次の上陸地点を九州の「志布志湾」、第二次上陸地点を関東の「相模湾」と想定し、四国の高知は可能性が少いと判断したという。クークスは、これがダウンフォール作戦計画の「オリンピック作戦（後に暗号名がマジスティック作戦に変更）」の上陸地点（志布志湾・有明海）とほぼ一致し、また関東地方の上陸作戦（コロネット作戦）の上陸予定地点（相模湾）も全く同じ地点が日本側で想

定されていたことに驚いている（28）。『兵要地理調査研究会』の調査は、本土決戦に対応する全国にわたるもので、必ずしも「決三号」（関東方面）にだけ集中して行われたわけではないが、「決六号」（九州方面）に対応する九州への上陸地点の集中的な検討は、史料としては残されていないが、村上次男「一九二一―二〇〇二の証言や回想によると、小牧実繁を中心とする京都帝国大学の地理学教室の関係者、とくに『総合地理研究会』（通称「吉田の会」）が行っていたと推測される（29）。資料一―四の『完成資料目録』の中に「小牧実繁博士以下七名」が完成した『帝国本土ニ於ケル要域観察資料』の報告書は、恐らく米軍の九州上陸地点を「志布志湾」とする判断を含み、また四国の高知も可能性として想定する情報を含んでいたと推測できる。

しかし、『総合地理研究会』（通称「吉田の会」）は参謀本部第二部を中心とする『兵要地理調査研究会』とだけ結びついていただけではなかった。そこには、「皇戦会」を通して参謀本部第四部との深い繋がりも確認できる。

5 小牧実繁と「吉田の会」

小牧実繁と陸軍（参謀本部）との関係は、第二部（情報）と結びつく以前、昭和十三（一九三八）年の頃から、「皇戦会」を通して第四部（戦史課および戦略戦術課）と深く結びつき、龐大な資金の供与を受けていた。恐らくこの参謀本部からの資金の受け皿が『総合地理研究会』（通称「吉田の会」）であったと考えられる。「皇戦会」のメンバーであり、また『総

合地理研究会』のメンバーでもあった浅井辰郎氏の証言によると、この「皇戦会」は昭和十三（一九三八）年の秋頃、陸軍参謀の高嶋大佐と間野少佐の徳薄によつて創立されたものであるという。高嶋大佐と小牧実繁の仲介をしたのが戦後外務省条約局に勤務することになる川上健三であった。当初この「皇戦会」のメンバーには、小牧実繁以下、別技篤彦〔一九〇八—一九九七〕、川上健三、川上喜代四〔一九一六—一九八二〕、松井武敏〔一九一〇—一九九二〕、室賀信夫〔一九〇七—一九八二〕、朝永陽二郎〔一九〇八—一九八七〕、御子柴幸一、野間三郎〔一九二二—一九九二〕、三上正利〔一九一四—一九八九〕、米倉二郎〔一九〇九—二〇〇二〕、浅井得一〔一九二二〕、浅井辰郎〔一九一四〕、柴田孝夫〔一九一三—二〇〇二〕、内藤玄匡の十四名の京都帝国大学地理学教室のスタッフ、出身者、院生から構成されていた（30）。こうしたメンバーが世界の各地域を分担して詳しい文献研究に着手した。外国図書も潤沢に購入できる資金が供与され、軍事機密に係わる大縮尺の地形図類も「皇戦会」を通して参謀本部から入手できたという。

昭和十四（一九三九）年十一月二十三日京都市左京区吉田上大路町の民家（吉田の会）の集会所で撮影された「皇戦会」の集合写真（浅井辰郎氏撮影）をみると、浅井得一、三上正利、川上喜代四の三名を除いた全メンバーが参加し、参謀本部から高嶋大佐、間野少佐も参加していたことがわかる（31）。

この高嶋大佐とは、陸軍士官学校第三十期生で、昭和十八（一九四三）年三月陸軍少将となり、第三軍参謀長（三月十一日）、第十二方面軍参謀長（第一総軍、昭和二十年三月）を歴任した高嶋辰彦〔二八九七—一九七

八〕である。彼は昭和十二（一九三七）年十月（二十六日）大本営陸軍部戦争指導班（第一班）長を経て、昭和十四（一九三九）年三月九日には参謀本部第四部戦史課長になるとともに、同四部戦略戦術課長を兼任している。この第四部に戦略戦術課が設置されたのは、昭和十一（一九三六）年八月一日であり、「絶対国防圏」が成立した後の昭和十八（一九四三）年十月に廃止されている。高嶋辰彦は昭和十五（一九四〇）年十二月二日までこの戦史課長と戦略戦術課長のポストにいた後、台湾歩兵第一聯隊長（台湾軍、第四十八師団）として転出し、昭和十八（一九四三）年三月に第三軍参謀長となるまでは、主としてジャワなどに出征している。そして高嶋辰彦は、昭和十四（一九三九）年五月に「皇戦会常務理事」に就任している（32）。

小牧実繁がこの「皇戦会」の受け皿としての『総合地理研究会』（吉田の会）を設置したのは、高嶋辰彦が参謀本部第四部の戦史課長兼戦略戦術課長に就任した昭和十四（一九三九）年三月九日から、彼が「皇戦会常務理事」に就任する同年五月の間のことであろうと推定される。この高嶋大佐の役割について、田中宏巳氏（防衛大学）は筆者に次のようなことを私信で示唆された（33）。

本来、内国戦史や外国戦史の調査編纂を行う参謀本部第四部（戦史課）に昭和十一（一九三六）年八月一日に戦略戦術課が設けられ、戦略戦術課長に十川次郎〔二八九〇—一九六三〕、西原一策〔二八九三—一九四五〕、安部孝一〔二八九二—一九七七〕、藤室良輔〔二八九五—一九四二〕、そして高嶋辰彦などの陸軍士官学校や陸軍大学のトップクラスが補されているのは、本来陽のあたらない仕事をする第四部戦史課を「隠れ蓑」にし

て、最高度の重要な秘密作業を行っていた可能性についてである。本来、戦略戦術は第一部の作戦課が扱うべき枢要の分野だからである。

「隠れ蓑」の当否は別としても、こうした情報から判断する限り、「皇戦会」の主要な任務が第四部戦略戦術課と結びついていたものと考えられ、『総合地理研究会』での発表は、印刷されると「秘」の印を付されて京都帝国大学の正門近くの吉田上大路町に借りた民家（吉田の会）の集会所兼研究室の書庫に封印されていた。皇戦会のメンバーだけが週に一度（木曜日午後）、この民家を利用して作業をしたり、研究発表をする以外は、メンバー以外の者も含め、利用を禁じられていたし、また管理人もおかれていた。しかし、村上次男が証言するように、この「吉田の会」の二階建ての民家は膨大な数の図書や地図類でいっぱいであったというし、大学の地理学教室の図書予算を上まわる程の「潤沢な資金」が「皇戦会」を通して供与されていたという（34）。参謀本部第四部の戦略戦術課が廃止される昭和十八（一九四三）年十月以降も、終戦までこうした多額の資金が「吉田の会」に供されていた事実を考慮すると、「皇戦会」という組織を通して参謀本部からの資金が『総合地理研究会』に入っていたと推測できる。

さらに村上次男の回想によると、昭和二十（一九四五）年の初め頃から米軍の上陸予想地点として九州南部の作戦図の作成を小牧実繁から命じられ、宮崎平野から有明海に至る沿岸地域の分析を始めている（35）。それは昭和二十（一九四五）年一月二十日の本土決戦に関する大本営の作戦大綱の決定と対応したものであったかも知れない。村上次男は作業の結果、薩摩半島の西側、「吹上浜」を上陸地点の候補として報告したが、

小牧実繁や室賀信夫、野間三郎らの地理学教室スタッフの最終的判断はわからなかったし、知らされていないという。恐らく九州への米軍の上陸地点の分析に関する要請は、「決号作戦」以前に、「皇戦会」を通じて参謀本部からの情報を基に開始されていたものと思われる。昭和二十（一九四五）年四月三十日以降、『兵要地理調査研究会』に参画し、調査の分担当が決められていく時点では、「決号作戦準備」に基づき「決六号」（九州方面）を中心とする西日本の上陸地点の予想と分析の大枠は、出来あがっていたと思われる。提出期日が二週間後の五月十三日であったにも拘わらず、『帝国本土ニ於ケル要域観察判断』が「完成資料」として提出されているのは、そうした事情であったと推測される。「オリンピック作戦」における「志布志湾」を中心とする南九州の米軍上陸地点、四国の高知を「欺騙作戦」とする、などの米軍の本土侵攻作戦の主要な内容と対応する日本側の情報は、恐らくほぼ対応した形で小牧実繁以下七名の報告書に見い出せるであろうと思われる。小牧実繁以下七名の「皇戦会」のメンバーが『総合地理研究会』のメンバーでもあったことは疑い得ないことであろう。

6 むすびにかえて 『兵要地理調査研究会』と『総合地理研究会』

小牧実繁は参謀本部第四部の高嶋辰彦らを介して、「皇戦会」の資金と情報に沿った形で、『総合地理研究会』を立ち上げ、日常的な表向き活動としては日本にとっての地政学的視点から『世界地理政治誌』を編集

する一方、日中戦争や太平洋戦争に突入すると中国大陸や東南アジア、さらに太平洋諸島における戦況に応じて、戦地における兵要地誌の作成、あるいは現地の地形・気象・海域状況の判断に基づく戦況の展開の想定などを行うという「秘密作業」の分担も行っていった。

表向きの地政学的議論は京都帝国大学の地理学教室で行われたが、「皇戦会」に係わる「秘密の作業」は学外の吉田上大路の民家で行われた。

『総合地理研究会』もこの民家で開催され、その報告会には皇戦会のOBや現役の参謀も加わり、その報告は後に印刷に付され、「秘」扱いで皇戦会のメンバーに配布されている。少くとも昭和十四（一九三九）年七月までに遡る『報告書』が確認されている（36）。こうした報告書は「吉田の会」の民家に保管され、かなりの量に達していたという。この民家に保管されていた報告書は戦後すぐに焼却され、その膨大な蔵書も寄贈されたり、古書店に売却されて散佚してしまった。

この皇戦会からの資金供与を背景とした『総合地理研究会』（吉田の会）は、実質的に六年間存続したことになるが、この会の性格は、いわば「吉田地政学アカデミー」とも呼べるものでありながら、ドイツにおける「地政学作業委員会」（AfG）よりも、むしろポーマンを中心として組織化されたアメリカの『調査委員会』（The Inquiry）の性格と類似する。いわば軍とも大学とも関係しながらも一応独立した組織として機能していたからである。公的な部分では大学や地理学協会と結びついて日常業務を分担する一方で、戦時下にあつては軍（参謀本部）と結びつきながら戦略構想や作戦行動に参画する「秘密作業」も同時に抱え込んでいた、という意味においてである。

これに対して、渡辺正氏が中心となり参謀本部第二部を背景とした『兵要地理調査研究会』は、わずか一回の会合を持った組織でありながらも、東京在住のもつとも主要な地理学者を結集した重要な組織であつた。しかし会合も参謀本部で開催され、特別の資金の供与が行われたというよりも、「完成資料」に対する謝礼金が支出されているだけである。シユパングが京都帝国大学のスタッフや出身者からなる「吉田の会」の活動を「地政学的（geopolitische）」企画業務と位置づける立場にならつていならば、『兵要地理調査研究会』は本土決戦に向けての「兵要地誌的（geomilitärische）」企画業務に従事する「臨時委員会」（*ad hoc committee*）そのものというべきであろう（37）。

しかし、『総合地理研究会』が京都帝国大学の地理学教室のスタッフや出身者を中心とする私的な組織であつたのに対し、『兵要地理調査研究会』は、一回のみの会合とはいえ、東京帝国大学と東京文理科大学、京都帝国大学の各地理学教室を中心として主任教授とともにそのスタッフや院生も統合された形で組織化された最初の例である。いわば日本の地理学界、あるいは地理学者の総動員体制にも近い組織であつたという意味で、日本の近代の地理学史の上でも特筆すべき研究会であつたといえよう。

（謝辞）

貴重な記録や私信、写真などを利用していただいた浅井辰郎（元お茶の水女子大学）、佐藤久（東京大学名誉教授）、田中宏巳（防衛大学）の各先生には、心から感謝申し上げます。とくに『兵要地理調査研究会』の委員でもあられた佐藤久先生には、草稿を読んでいた

だいた以上に、数多くの「教示をいただいた。心から有難く思う。しかし、文中には、まだ多くの誤解あるいは思い込みも含まれていると思うが、最終的な文責は筆者にある。

注

- (1) 金澤敏知 (二〇〇四) 「終戦前後における参謀本部と地理学者との交流、および陸地測量部から地理調査所への改組について(渡辺正氏資料をもとに)、『外邦図ニューズレター』No.2、三九―四五頁のうち、四一―四二頁(III「兵要地理調査研究会(このころ)」、および金澤敏知(二〇〇四)「兵要地理調査研究会と外邦図」、『日本地理学会発表要旨集』No.66、日本地理学会、六二頁。
- (2) H. Schmitthenner (1951), *Studien über Carl Ritter*. (Frankfurter Geographische Hefte, Bd. 25, Nr. 4, 100S), SS. 25-38. あらうは野間二郎 (一九七九) 「カール・リッターの業績」、『地理』二十四巻四号、七―一八頁を参照。
- (3) O. Von Niedermayer (1942), *Mehrgeographie*. (Berlin: Steiniger), S. 8.
- (4) Ewald Banse (1932), *Raum und Volk im Weltkriege: Gedanken über eine nationale Mehrlehre*. (Oldenburg: Stalling), 295S.
- (5) H. Heske (1994), AIG (Arbeitsgemeinschaft für Geopolitik), in J. O'Loughlin (ed), *Dictionary of Geopolitics*. (Westport, CT.: Greenwood Press) ショーン・オロッコリン編、滝川義人訳『地政学事典』東洋書林 (二〇〇〇年) 邦訳一三〇頁。
- (6) 今里悟之・久武哲也 (二〇〇三) 「在アメリカ外邦図の所蔵状況」『議会図書館・ACGS Golda Meir 図書館・ハワイ大学ハミルトン図書館の調査から』、『外邦図ニューズレター』No.1、三三―三六頁。
- (7) Neil Smith (1984), Isaiah Bowman: Political Geography and Geopolitics. *Political Geography Quarterly*, Vol. 3, pp.69-76.
- (8) 三木秀雄 (一九九五) 「解説」米軍の対日本土侵攻作戦計画「ダウンフォール、オリンピック、コロネット作戦計画の概要」、『軍事史学』第三十二巻一・二合併号、一五六―一七一頁。アメリカ側の地理学者や地質学者などを含めた日本沿岸の調査については、T. B. Allen and N. Polmar (1995), *Code-Name Downfall: The Secret Plan to Invade Japan — and Why Truman Dropped the Bomb*. (New York: Simon & Schuster), pp. 234-235 を参照されたい。
- (9) M. Heffernan (1995), *The Spoils of War: The Société de Géographie de Paris and the French Empire, 1914-1919*, in M. Bell, R. A. Butlin and M. Heffernan (eds), *Geography and Imperialism, 1820-1940*. (Manchester: Manchester University Press, 338pp.), pp. 221-264. *idem*. (1996), *Geography, Cartography and Military Intelligence: The Royal Geographical Society and the First World War. Transactions of the Institute of British Geographers*, NS, No. 21, pp.504-533. かつは英国でこぼれは、W. G. V. Balchin (1987),

- United Kingdom Geographers and Second World War. *Geographical Journal*, Vol. 153, Part 2, pp. 159-180. & D. R. Stoddart (1992), *Geography and War: The 'New Geography' and 'New Army' in England, 1899-1914. Political Geography*, Vol. 11, no. 1, pp. 87-99. またイタリヤについては David Atkinson (1995), *Geopolitics, Cartography and Geographical Knowledge: Envisioning Africa from Fascist Italy*, in M. Bell, R. A. Butlin and M. Heffernan (eds.), *Geography and Imperialism, 1920-1940*. (Manchester: Manchester University Press), pp. 265-297 を参照。
- (11) General Mallerre (1917), *Les variations des fronts de guerre et situation générale actuelle. La Géographie*, Vol. 31, pp. 140-151 など一九一四年から一九一八年にかけての『地理』(La Géographie)の雑誌の記事を参照。
- (12) 平成十六年(二〇〇四)五月十六日の「第二回渡辺正氏資料編集委員会」(東京・お茶の水、「ホテル聚楽」で開催)における渡辺正氏の発言。
- (13) 多田文男(一九六〇)『海外調査の今とむかし』、『地理』五卷十二号、二八―三三頁。さらに多田文男(一九六九)『戦前の海外調査』、『地理』十四卷一号、三二―三六頁。また立岡裕士・久武哲也・源昌久(二〇〇〇)『植民地理学および海外調査』、『戦時下の地理学と兵要地誌調査』、『地理学評論』七十二卷(Ser. A)四号(『日本地理学会七十五年史特集号』、二四―二四七頁)。
- (14) 「浅井辰郎先生に聞く」(正井泰夫・竹内啓一編)『続・地理学を学ぶ』古今書院 一九九九年、七三―九一頁のうち八〇頁。
- (15) 平成十五年(二〇〇三)十一月八日の「外邦図研究会」(駒澤大学)での渡辺正氏の証言。
- (16) 平成十六年(二〇〇四)十二月七日付の佐藤久氏の私信(小林茂氏宛)。
- (17) 平成十五年(二〇〇三)十二月十一日付の佐藤久氏の私信(小林茂氏宛)。
- (18) M. Heffernan (1996), *Geography, Cartography and Military Intelligence: The Royal Geographical Society and the First World War. Transactions of the Institute of British Geographers*, NS, No. 21, pp. 504-533.
- (19) H. Heske (1994, 2000) 前掲注(5)邦訳 一三〇頁。
- (20) 平成十六年(二〇〇四)八月七日の「第二回渡辺正氏資料編集委員会」(東京・お茶の水、「ホテル聚楽」で開催)での渡辺正氏の発言。
- (21) 同前の「編集委員会」(第二回)での渡辺正氏の証言。
- (22) David Westheimer (1971), *Lighter Than A Feather*. (New York: Roslyn Targ Literary Agency, 1971)(ウェストハイマー著、木村謙二訳『本土決戦 日本侵攻・昭和二〇年十一月―』早川書房、一九七一年)邦訳 一四―一五頁。
- (23) 平成十六年(二〇〇四)十二月七日付の佐藤久氏の私信(小林茂氏宛)。
- (24) 同前の私信に付された資料。
- (25) 『信濃毎日新聞』(一九九五年十二月二十九日第四面、「続・占領下の空白:『地理調査所』物語」第五回の記事)。
- (26) Alvin D. Cox (2000), *Needless Fear: The Compromise of U. S. Plans to Invade Japan in 1945. Journal of Military History*, Vol. 64,

pp. 411-438 のうち、 pp. 431-433 を参照。

- (27) David Westheimer (1971) (前掲注 25) 邦訳三〇―四四頁。および
三木秀雄 (一九九五 (前掲注 8)) 一五七―一六八頁。
- (28) Alvin D. Cox (2000) (前掲注 26) pp. 432-433.
- (29) 村上次男 (一九九三) 『回想は続く』(私家版八八頁) 六六―八七頁。
および一九九八年十一月二十六日 (甲南大) の村上次男氏へのインタ
ビューによる。村上次男氏の履歴については、久武哲也 (二〇〇三) 村
上次男名誉会員の「逝去を悼む」、『兵庫地理』第四十八号、一―三
頁を参照。
- (30) 浅井辰郎 (一九九八) 「別技篤彦名誉会員の「逝去を悼む」、『地理学
評論』七十卷 (Ser. A) 九号、五五三―五五四頁のうち五五三頁。お
よび平成十五年 (二〇〇三) 十一月八日の「外邦国研究会」(駒澤大学)
での浅井辰郎氏の「コメント」。
- (31) 「皇戦会」の写真 (昭和十四年十一月二十三日浅井辰郎氏撮影) は、平
成十四年 (二〇〇二) 三月三十日、品川区小山の「自宅を小林茂氏 (大
阪大学) と訪問した折に拝見させてもらった。原写真は別技篤彦氏が
所持されていたもので、浅井氏の手元にあったのはコピーであった。
- (32) 福川秀樹編 (一九九九) 『日本陸海軍人名辞典』(芙蓉書房出版)、二七
九頁 (高嶋辰彦、および、軍事史学会編 (一九九八) 『大本営陸軍部戦
争指導班機密戦争日誌 (防衛研究所図書館所蔵)』(全二巻、錦正社、七
八四頁) のうち下巻七七―一頁、および七六一頁参照。
- (33) 平成十六年 (二〇〇四) 十一月二十九日付の田中宏巳氏 (防衛大) の
私信 (筆者宛)。
- (34) 平成十年 (一九九八) 十二月二十六日の村上次男氏へのインタビュ
ーによる。
- (35) 同前の村上次男氏へのインタビュー。
- (36) 水内俊雄 (二〇〇二) 「通称『吉田の会』による地政学関連史料」、『空
間・社会・地理思想』(大阪市立大学) 第六号、五九―一一二頁。『総
合地理研究会』という名称は、浅井辰郎「皇戦地誌とは如何なるもの
となすべきや」(昭和十五 (一九四〇) 年一月五日の報告、同前七四―七
五頁) の中に登場する。
- (37) Christian W. Spang (2000), Karl Haushofer und die Geopolitik in
Japan: Zur Bedeutung Haushofers innerhalb der deutsch —
japanischen Beziehungen nach dem Ersten Weltkrieg, in Irene
Diekmann et al. (Hrsg.) *Geopolitik, Grenzgänge im Zeitgeist*, 2Bde,
2000 (クリスティアン・W・シュバング著、石井素介訳「カール・ハウ
スパーファーと日本の地政学」、『空間・社会・地理思想』第六号、二〇
〇一年、二―二頁) のうち、邦訳八頁。